

一橋大学 国際・公共政策大学院

- 公共法政
- グローバル・ガバナンス
- 公共経済
- アジア公共政策



国際色豊かな少人数教育だから

一人ひとりが真のプロフェッショナルになれる。

一橋大学国際・公共政策大学院は、「先端研究の基礎に立つ高度専門教育」、「複合的視点の育成」、「政策分析における多角性と実践性」、「アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成」の4つを基本理念として、2005年に設立された専門職大学院であり、法律学・行政学、国際関係、経済学のいずれかの専門領域の分析方法を習得した上で、隣接分野の視点も取り入れながら学ぶことが求められます。現実の諸問題に対して専門的・総合的知見を持ち、倫理観と責任感を備えたプロフェッショナルな人材を育成することを目標としています。

定員は1学年55名。社会人1年コースや外国人留学生特別選考などを設けて、社会人、留学生をバランスよく受け入れ、異なるグループ間での交流を通して、さまざまな政策について新鮮な議論が日々行われます。教授と学生の関係が緊密であるという一橋大学の伝統は、ここでも守られています。少人数教育こそ、実践で役立つ高い専門性と複合的視点を持つ真の政策のプロを育てていくために不可欠と考えています。

また、日本語と英語による講義がともに充実していることも特徴。講義のみならず、英語でのセミナーやシンポジウムなど、英語で政策問題について考え、議論する機会も数多くあります。日本にいながらにして、英語での講義やセミナーに参加できる機会を豊富に提供すること。これが大学院の国際化のあるべき姿であり、アジア・太平洋における知の拠点となるために必要と考えています。





国際・公共政策大学院院長

山重 慎二

新型コロナウイルス時代をどう生きるか

2019年の秋に、おそらくたった1人の「人への感染」から始まった新型コロナウイルスが、極めて短い時間で世界中に広まり、パンデミック(感染症の世界的大流行)が発生しました。感染者への医療従事者による献身的な対応が、今なお世界中で行われています。ワクチンや治療方法の開発も行われてきました。治療法やワクチンが確立・普及すれば、季節性インフルエンザと同じような感染症とみなされる段階に至るでしょう。しかし、現在でも毎年多くの方がインフルエンザで亡くなっています。ウイルス感染症との闘いは今後とも続きそうです。

感染症は、人々の接触を制限することで、感染爆発を食い止め、死者数を抑えることができます。しかし、それは経済活動を縮小させ、不況や失業や貧困といった社会・経済問題を引き起こすことになります。新型コロナウイルス問題は、保健・医療の問題であると同時に、社会・経済の問題でもあります。

実は、ウイルスを世界中に拡散させているのは、私たち人間です。問題解決のためには、人間行動への深い理解が不可欠です。医療の提供や薬の開発を行うのは、医療や医薬品の専門家ですが、医療制度や行動制限のルール作りに影響を与えるのは、法律や政策の専門家です。そして、パンデミックの鎮静化に不可欠な国際機関の関与や国際協調に関しては、国際関係の専門家の貢献も望まれます。感染症の問題は、理系の問題でもあり同時に、文系の問題でもあるのです。

適切な対応を行うためには、心理学、社会学、法学、行政学、経済学、国際関係学などの人文・社会科学の専門家が、分析や政策提案を行うことが重要です。特に、グローバル化された世界では、治療法やワクチンの開発より速いスピードで世界中に感染が広がる可能性があります。さらに、今後、地球温暖化が進むと、新たなパンデミックが発生する可能性が高まるとの指摘もあります。

深刻なパンデミックに対して、人文・社会科学の専門家も、どのような政策的対応が望ましいかを研究・議論する必要があると強く感じています。法学、行政学、経済学、国際関係学などの専門家を擁し、「先端研究の基礎に立つ高度専門教育」を行うことを理念の一つとして掲げる本大学院は、そのような研究や教育を率先して行う大学院でありたいと考えています。そして世界には、感染症以外にも様々な政策的課題が存在します。その解決のための政策研究・教育も着実に継続することが必要です。そして、ウイルスとの闘いが今後とも続くことを踏まえると、遠隔コミュニケーション技術を用いた効果的な教育手法を活用・改善していくことも必要と考えています。

「新型コロナウイルス時代」は、世界が大きな挑戦に直面する時代となりそうです。すでに多くの国や地域で、日常が変化し、新常态(New Normal)が生まれています。この時代をどう生きるかは、その後の私たちの生活や働き方に大きな影響を与えることになるでしょう。人類は、危機を乗り越える過程で、様々な発見や発明を行ってきました。新型コロナウイルスに対しても、人類は英知を集めて、メッセンジャーRNAワクチンという全く新しいタイプのワクチンを極めて短い時間に開発しました。人間社会のウイルスとの闘いは今後とも続くと考えられますが、誰ひとり取り残さない持続可能な世界の実現のために、力を合わせて、困難を乗り越える道を探っていきましょう。

4つの基本理念

私たちは、2005年の設立時から、次の4つの理念を掲げて、教育・研究を行っています。

先端研究の基礎に立つ高度専門教育

国際社会や国内社会における公共政策研究の最新の成果を実務へと架橋し、また実務での問題をいち早く教育・研究に反映させます。

複合的視点の育成

政策研究における法学・行政学、国際関係、経済学の横断性に力点を置き、複合的視点で政策課題を見つめられる人を育てます。

政策分析における多角性と実践性

政策の判断主体・担い手の多様化を踏まえ、「官と民」両方の視点から、実践的な政策分析を行うことを重視します。

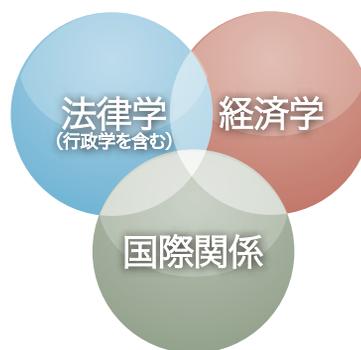
アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成

アジア・太平洋における国際・公共政策の研究・教育の拠点形成をめざし、政策形成のリーダーとなる人材育成を行っています。

カリキュラムの特色

国際・公共政策大学院では、法律学・行政学、国際関係、経済学の先端的研究も踏まえて、さまざまな政策問題に対して多面的にアプローチします。学生は、自分の専門分野を持つという意味で、所属するコース・プログラムを選択しますが、専攻を横断して、さまざまなアプローチを学ぶことが奨励されます。そのため、カリキュラムの中には「横断型科目」と呼ばれる科目も提供され、学生・教員が異なる視点から多面的に政策を議論する機会が設けられています。それぞれのアプローチの良さを取り入れて、多面的に深く政策を分析し、立案する能力を備えた人材を育てていきたいと私たちは考えています。

修士論文の執筆は学位取得の要件ではありませんが、一般に、研究論文あるいはリサーチ・ペーパーと呼ばれる報告書を作成することが求められます。卒業生には、政策に関わる質の高い報告書を書くことが期待されると同時に、報告書を完成させる過程で、大学院で学んだことを、現実の政策問題に適用する力を身につけること



ができると考えるからです。

学位取得に必要な単位数は、1年課程、2年課程ともに44単位です(単位は「週1回/半年の講義の修了=2単位」と計算されます)。各プログラムの特徴や履修のイメージは、本ページおよび次ページ下段の表をご覧ください。

国際・行政コース【国際・行政修士(専門職)】

公共法政プログラム

公共法政プログラムは、学生諸氏の公法についての専門的かつ実践的理解を促進することを目指し、法政策の形成能力を備えた人材を政府・自治体などへと送り出すことを、そのミッションとしています。より具体的には、人権、環境、情報、行政の各分野において優れた法政策分析と立法のための法政策を立案することができる即戦力の人材を世に送り出すことを目指します。グローバル化の波に洗われている国家政府や地方自治の場において、時代の趨勢にあった公共性を身につけた、地球時代の法政策パイオニアを育成することを目指します。

初年度春夏学期の履修例

	月	火	水	木	金
1限目					
2限目	行政法基礎論				地方行政論I
3限目			政策事例研究		租税政策
4限目	行政学I・基礎	政策分析の技法II		環境法政策	
5限目					
6限目	公法法政ワークショップI	政策法務研究		国土交通論	

(夏学期集中講義) EU論、インターンシップI、II

1年コースの秋冬学期

春夏学期に引き続き修了に必要な各科目を個人関心に応じて選択履修しながら、「公共法政ワークショップII」「1年次特別ワークショップ」「特別研究指導」の各科目を共通に履修し、任意に選択したテーマについて、法律学または行政学の立場から研究論文を作成します。

2年コースの秋冬学期以降

春夏学期に引き続き3学期間にわたって、修了に必要な各科目を選択履修します。その際には、法科大学院との合併講義科目やHMBAプログラム科目などを含めて、より専門性の高い科目を履修することが強く期待されます。また、夏期に開講される「インターンシップ」では、それぞれが選択した政策の現場で実体験し、レポートを作成することによって単位が認定されます。さらに、「公共法政ワークショップ」を、IIからIVまで段階的に履修することによって、個人の関心に応じて研究テーマを選択し、最終的に研究論文を作成します。

*具体的な開講科目はホームページ(https://www.ipp.hit-u.ac.jp/curriculum/curriculum_view.html)をご覧ください。

グローバル・ガバナンス・プログラム

グローバル・ガバナンス・プログラムは、国際関係論、国際関係史、国際法の分野に関わる専門的な知識を持ち、政府、国際組織、NGOなどで活躍できる人材の養成を目的としています。世界政治は、現在、国境を越えた活動を行うアクターが増大し、今後、変容に対応した新しい発想を持った人々が、紛争解決、国際安全保障、人間の安全保障、国際的な地域協力などに、より積極的に関与していくことが必要とされています。こうした変動する世界を舞台に、地球的な公共性を身につけて活躍する真のグローバルリストの育成を目指しています。

初年度春夏学期の履修例

	月	火	水	木	金
1限目			公共経済分析I	国際政治学基礎論	
2限目	行政法基礎論	地球環境と開発金融	New Approaches to International Law and Relations I		
3限目	政策分析の技法I	国際法基礎論		東アジア国際関係	
4限目	紛争論				Regional Studies I
5限目					

1年コースの秋冬学期

「グローバル・ガバナンス・ワークショップ」と「International Security Policy」という2つの必修科目を中心に、卒業に必要な単位の修得を目指します。リサーチ・ペーパーを発展させた研究論文を執筆し卒業単位に組み入れることも可能です。英語での科目も数多く提供されますので、積極的に履修してください。

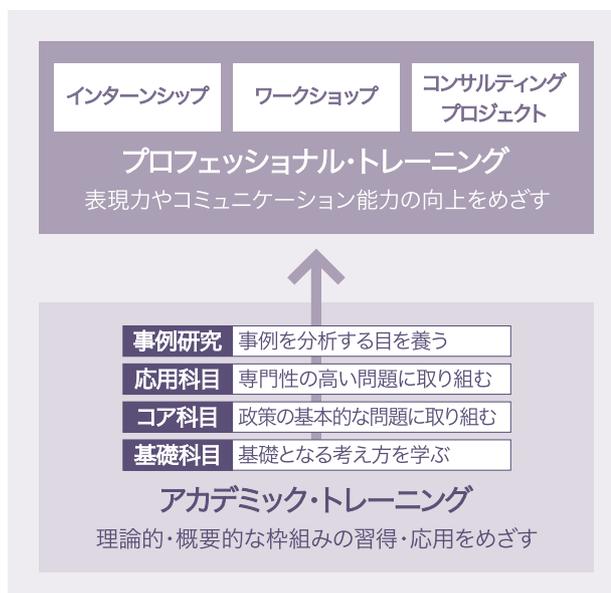
2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には、必修の「International Security Policy」以外にも基礎科目やコア科目などを中心に高い専門的知識を体系的に学びます。2年目は、それぞれの興味関心に応じて、応用科目や事例研究などの科目を中心に履修します。「グローバル・ガバナンス・ワークショップ」ではリサーチ・ペーパーを執筆しながら、特定の政策領域についての知識を深めます。

カリキュラムの基本的な仕組み

カリキュラムは、基礎科目、コア科目、応用科目、事例研究からなるアカデミック・トレーニングと、ワークショップなどの科目群からなるプロフェッショナル・トレーニングから構成されます(右図)。プロフェッショナル・トレーニングの目標は、コミュニケーション能力(深く聴く力と伝える力)を高めることです。プレゼンテーションの技能、議論を円滑かつ活発に進めていくための技術、与えられた課題をレポートにまとめる力など、社会で活躍するために必要なさまざまなスキルを身につけていきます。

次々と起こる新しい課題に対して、流動的な組織の中で、ひとつひとつ着実に結果を出していかなければならない。これが現代の組織の一つの特徴です。そのような慌ただしさの中でよい成果を生み出していくためには、専門性の高い見識と技能とともに、高いコミュニケーション能力を身につけておくことが要求されます。政策大学院では、充実したアカデミック・トレーニングとプロフェッショナル・トレーニングを通して、そのような要求に応えられる人材を育てていきたいと考えています。



公共経済コース【公共経済修士(専門職)】

公共経済プログラム

公共経済プログラムでは、経済学の専門知識に基づいて、税制、社会保障、地方財政など公共政策に関わる諸問題について正しく事実認識、説明、評価できるとともに、必要な改革のデザインと執行を担える人材の育成を目指します。2年課程では、中央官庁、地方自治体、NGO・NPO、研究機関、民間企業など、政策や公民連携の現場で即戦力となる分析能力と行動力を持った人材を育成していきます。1年課程では、中央官庁、地方自治体、民間企業などで公共政策に関わる仕事をしている社会人を募り、政策分析・提案の能力の向上を図ります。

初年度春夏学期の履修例

	月	火	水	木	金
1限目	経済学基礎論Ⅰ		公共経済分析Ⅰ		経済統計分析入門
2限目	行政法基礎論	マクロ経済分析	ミクロ経済分析	計量経済分析	
3限目		マクロ経済分析		計量経済分析	ミクロ経済分析
4限目			(チュートリアル)		
5限目					

(夏学期集中講義)プロジェクト評価

1年コースの秋冬学期

「特別研究指導」や「1年コース特別ワークショップ」などの科目を含む44単位以上の科目を卒業までに履修しながら、各自の問題意識に基づいて研究論文を執筆し、大学院での成果をまとめます。

2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には「公共政策ワークショップ」やコア科目・応用科目を中心に履修し(2年コースの年間履修限度は原則として36単位です)専門性や応用力を高めます。2年次には、さらに実践的な科目を履修しながら、コンサルティング・プロジェクト(必修)や研究論文の執筆(任意)などに取り組み、卒業までに44単位以上を取得します。

アジア公共政策プログラム

アジア公共政策プログラムは、平成12年度から千代田キャンパスの一橋大学大学院国際企業戦略研究科で、毎年15名ほどのアジア諸国の留学生の教育を行うとともに、海外の研究者を数多く招き、教育面および研究面で実績をあげてきました。平成17年度からは、国際・公共政策大学院に統合され、アジアでの公共政策教育・研究の真の拠点となることを目指しています。世界経済におけるアジア経済の重要性が一段と高まっていく状況下、公共政策の理論と実務に関する深い知見を持った国際性のある人材の育成に一段と注力していきます。

初年度秋冬学期の履修例

	月	火	水	木	金
1限目	Microeconomics for Public Policy	Macroeconomics: Theory and Policy	Microeconomics for Public Policy	Macroeconomics: Theory and Policy	Fundamentals of Econometric Methods
2限目	English Thesis Writing				
3限目				Economic of Public Sector	Workshop on Current Topics
4限目	Economic of Public Sector			Seminar	

APPPでは、他のプログラムと異なり、9月より秋学期が始まります。また、授業は全て英語で行われます。1年目の秋学期では、主にミクロ経済学・マクロ経済学・公共経済学・計量経済学といった必修課目を受講します。翌4月の春学期よりは財政・金融その他の各分野に関連した選択科目を受講します。これらと平行して、学生は2年間、指導教官の行うゼミに参加します。2年目の秋学期には、指導教官の指導の下、修士論文の作成を開始します。2年目の春夏学期、修士論文提出後、教官による口頭試問を経て、7月に卒業することになります。

*アジア公共政策プログラムの開講科目はホームページ(https://www.ipp.hit-u.ac.jp/curriculum/curriculum_app2.html)をご覧ください。

専任教員紹介



教授 **辻 琢也**

公共法政

東京大学博士(学術)。地方制度調査会や社会資本整備審議会の委員などを歴任。行政学や地方自治論を中心に研究しています。授業では、行政学Ⅰ・基礎や行政学Ⅱ・応用、政策法務研究などを担当します。

学生へ一言 「求めよ、さらば与えられん」



教授 **野口 貴美**

公共法政

一橋大学大学院法学研究科、博士(法学)。専門は行政法。関心分野は、出入国管理行政、警察行政、公文書管理行政などです。行政不服審査会、社会資本整備審議会、出入国管理政策懇談会などの委員として実務と関わっています。IPPでは、行政法関連科目を担当します。

学生へ一言 政策の実施に必要な行政法、一緒に楽しく学びましょう。



准教授 **藤岡 祐治**

公共法政

東京大学法務博士(専門職)。専門分野は租税法です。租税法と通貨に関わる問題や租税制度と貨幣制度の関わりに関心を持って研究しています。IPPでは租税論、租税政策などを担当します。

学生へ一言 政策上の課題を皆さんと一緒に考えたいと思います。



准教授 **阿部 辰雄**

公共法政

東北大学法学部卒業後、2010年総務省入省。国では選挙制度や消防防災分野を担当し、地方(福井県・奈良県)では、企画、観光、財政の分野などを経験しました。授業では、地方行政論などを担当します。

好きな言葉 あをによし聖樂の京師は咲く花の薫ふがごとく今盛りなり



准教授 **土井 翼**

公共法政

東京大学法務博士(専門職)。専門分野は行政法学です。日々移ろいゆく実定制度の広大な森で迷子にならないための理論体系の構築が主たる関心の対象です。IPPで行政法を担当するほか、法学部や法科大学院でも講義を行っています。

学生へ一言 法学の面白さや懐の深さを一緒に体験しましょう。



教授 **石塚 英樹**

グローバル・ガバナンス

米国スタンフォード大学修士(東アジア研究) 日本国外務省の本省および在外公館での実務経験および北京大学などでの研修を踏まえて、中国・アジア地域研究、国際協力を中心に国際関係論を研究しています。担当科目は中国政治外交史および日本外交政策論です。

座右の銘 読書百遍 義自ずから見る



教授 **秋山 信将**

グローバル・ガバナンス

一橋大学卒業。博士(法学)。外務省在ウィーン国際機関日本政府代表部公使参事官(2016-2018)。専門は国際安全保障。特に核不拡散・核軍縮の問題を研究しています。授業は、International Security Policyなどを担当します。

学生へ一言 学生の皆さんとの議論はいつも楽しみです



教授 **青野 利彦**

グローバル・ガバナンス

カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校博士(歴史学)。オックスフォード大学(2012年)、ロンドン政治経済学院(LSE: 2014~16年)客員研究員。専門は国際関係史、アメリカ外交史。授業はHistory of International OrderやHistory of Cold Warを担当しています。

学生へ一言 歴史を学ぶ面白さを伝えたいと思います



准教授 **クオン ヨンソク**

グローバル・ガバナンス

一橋大学博士。ソウル大学日本研究所・早稲田大学韓国学研究所客員研究員歴任。日本外交史、東アジア国際関係史、韓国現代史を研究し、映画、音楽などポップカルチャーやスポーツなど「文化」面から日韓、東アジアを理解することにも関心があります。東アジア国際関係、日本外交政策論を担当しています。

学生へ一言 東京ーソウルー平壤ー北京を経て、陸路でパリまで行くのが夢です。



准教授 **市原 麻衣子**

グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士(政治学)。米国シンクタンク、Carnegie Endowment for International Peaceのプロジェクト、「Rising Democracies Network」研究員(2013年～現在)。専門は日本の民主化支援です。授業は国際政治学基礎論およびGlobal Governance Seminarなどを担当します。

学生へ一言 各自の個性・強みを大切に前進していきましょう



准教授 **大林 一広**

グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士(政治学)。専門は、国際関係論。現地調査や計量分析などを用いて、内戦や平和構築を研究しています。授業は紛争論、Peace Studies、International Institutionsなどを担当します。

趣味 怪我に怯えながらのフットサル



准教授 **竹村 仁美**

グローバル・ガバナンス

アイルランド国立大学ゴールウェイ校博士(法学)。国際法を専門とし、国際刑事法を中心に研究しております。具体的には、国際刑事裁判所の活動、国際法上の犯罪に対する国家の刑事管轄権の行使、個人の国際法上の刑事責任を主な研究課題としてきました。授業はCommunity Interest and International Lawなどを担当します。

趣味 ホットヨガ



教授 **山重 慎二**

公共経済

米国ジョンス・ホプキンス大学博士(経済学)。子育て支援、医療、福祉政策などの社会政策を中心に研究しています。授業では、経済学基礎論、コンサルティング・プロジェクト、公共経営の講義などを担当します。

好きな言葉 一期一会



教授 **佐藤 主光**

公共経済

カナダ・クイーンズ大学博士(経済学)。地方財政・税制を中心に学術・政策の両面で研究してきました。机上に留まらない理論の実践を目指しています。授業では公共経済分析I、地方財政論などを担当。一橋大学医療政策・経済研究センター(HIAS Health)長を併任し、医療経済プログラム(高度職業人養成)に携わっています。

座右の銘 「下手な鉄砲、数うちや当たる」、「人生万事塞翁が馬」



准教授 **横山 泉**

公共経済

米国ミシガン大学博士(経済学)。専門は労働経済学と応用計量経済学。賃金や労働時間に関する政策評価を中心とした実証分析を行っています。授業では、ミクロ経済分析、応用計量経済分析II、経済統計分析入門などを担当します。

学生へ一言 授業は実例を用いてわかりやすく教えます



准教授 **高久 玲音**

公共経済

慶応義塾大学博士。専門は医療経済学。医療・介護政策や家族政策の政策評価分析を行っています。授業では正確な理解を損ねない範囲で「使える経済分析」を目指します。担当科目は計量経済分析。

学生へ一言 新任教員ですが一緒にがんばりましょう。



教授 **根本 洋一**

アジア公共政策

米国ハーバード大学博士(公共政策)。財務省、アセアン+3マクロ経済調査オフィス(AMRO)における勤務経験を踏まえ、東アジアにおける通貨危機防止のための枠組みと国際機関について研究しています。授業では、政策形成に役立つ理論と知識の習得を目指します。担当は、マクロ経済、国際経済、ファイナンスなどです。

好きな言葉 拙を守る



教授 **井伊 雅子**

アジア公共政策

米国ウィスコンシン大学マディソン校博士(経済学)。医療や福祉政策を中心に研究しています。授業はFundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy、東京医科歯科大学の連携プログラムでは医療経済を担当。一橋大学医療政策・経済研究センター(HIAS Health)研究員を併任しています。

学生へ一言 Where there is a will, there is a way (意志あるところに道は開ける)



教授 **関根 敏隆**

アジア公共政策

英国オックスフォード大学博士(経済学)。国際通貨基金、国際決済銀行への出向も含めて33年間の日本銀行での経験を、Central Bankingの講座でお伝えします。経済理論や計量分析がどう政策に活かされているのか、中央銀行という公務に携わる醍醐味を示したいと思っています。

好きな言葉 先を見よ、今を生きよ



教授 **堀 雅博**

アジア公共政策

米国カリフォルニア大学バークレー校博士(経済学)。内閣府その他の省庁、国際機関での調査エコノミストとしての経験を踏まえて、日本やアジアの経済に関連する政策評価につながるような実証研究に取り組んでいます。担当科目はAPPPでの公共経済学入門と租税論、社会保障論です。

学生へ一言 自ら考える力、その考えを伝える技を身につけて下さい。



理論立てて政策を考察し、実装への道筋を描く。 思考の基礎体力が身につきました

中学時代に、国家公務員として懸命に働いている父親の姿と国家公務員が批判に晒されるというギャップがどこからくるのかと感じたことが公務員に興味を持ったきっかけです。そして、公に尽くす国家公務員の仕事を勇ましく思いました。

法学部3年の頃、公務員試験に臨みましたが、面接試験で失敗してしまいました。「国と地方自治体のやるべきことの違いとは？」と質されて、何も答えることができなかったのです。わからないながらも、自分なりの考えを述べるべきだったのですが、そういったことにも考えが至りませんでした。自分に足りなかった理論と実務のつながりについて理解を深め、そのうえで何のために公務員になるか。その答えを見つける

ためにIPPへの進学を決意しました。

入学前は個人個人で黙々と2年間学んでいくイメージを持っていましたが、実際は社会人や留学生など多様な仲間とカジュアルに学べる環境がありました。公務員の方から様々な話を聞いたことも有益でした。誰もが、正解のない問いに対して迷いながらも学びつつ取り組んでいることがわかり、学び続ける重要性に改めて気づきました。IPPでは、エビデンスを集めて政策を立案し、実装への道筋を描いていくというプロセスを繰り返しながら、思考の基礎体力が磨かれたと思います。

2020年に再度受験した公務員試験には、無事合格できました。課題を多角的かつ俯瞰的に捉えられたことが勝因だと思います。政策を自分の言葉で語れる国家公務員を目指したいと思っています。

公共法政プログラム(PL)
一般・2019年度入学

木下 昂平さん

講義はもちろん学生仲間とのディスカッションを通じて 多くの刺激と発見がありました

学生時代をアメリカで過ごし、中学ではスコットランドに留学するなど、自分自身の国際的な背景を活かした仕事に就きたいと考えていました。そうした中で外交官の仕事に興味を持ち、大学では国際関係学を専攻しました。国際関係を学ぶ醍醐味は、社会科学を網羅する広範な領域のうえに、国家間だけでなく人レベルの交流が作用するなど、複雑化する現状に対して、いかに最適な解釈や解決策を提示していくかというところにあります。大学卒業を前に外交官という実務家だけでなく研究者への道もあると進路に迷い、さらに研鑽を積むとともにキャリアを考える時間がほしいとの考えに至り、IPPへの進学を決意しました。その中でグローバル・ガバナンスプログラムを選択したのは、理論に加え実務家の先生から学べることに魅力を感じたからです。

入学後に印象に残ったのは、一橋大学名誉教授で国際政治学者の大芝亮先生の論文にある「一橋大学は国際関係学の理論研究と歴史研究の距離が非常に近い」との一文です。アカデミアとして両者は相容れない傾向がありましたが、真に深い知見を得るには双方を融合して考察する必要があると学びました。その上でIPPの良さは、実務の視点が提供されていたことです。学生仲間にも官庁勤務の方がおり、ディスカッションを通じて大いに刺激を受けるとともに、自分のキャリアと向き合う良い機会になりました。IPP修了後は一橋大学大学院法学研究科国際関係専攻博士課程への進学を予定しています。



グローバル・ガバナンス・プログラム(GG)
一般・2019年度入学

守谷 優希さん

学術研究と実務の橋渡しについて学ぶ機会を得て、 途上国の教育開発の仕事に就く進路が見えました

子供の頃から教育問題に関心があり、将来は国際機関で途上国などの就学できない子供たちの支援に関わりたいと思っていました。

その目的を果たすために、大学は国際教養学部に進学し、そのまま大学院に進学しようとも考えましたが、一度社会人を経験しようともメガバンクに入社しました。外為専門職として5年間勤めた後、退職しIPPの公共経済プログラムに入学しました。

IPPは経済の初学者にも門戸を開放し基礎から学べることと、政策分析など実務家に必要な知識がバランスよく学べる点が魅力でした。

1年次に、計量経済分析などを含む経済学の基礎を徹底的に学んだ後、2年次はJICAでのコンサルティング・プロジェクトを通じて、途上国の

女子教育支援のための調査に関わることができました。その時は、先行研究の成果はたくさん残されているものの、知識や理論をどのように活用すればいいか判断することの難しさを知りました。研究と実務の橋渡しについて深く考えさせられる機会になりました。IPP修了後は、自分の知見を広げるために、イギリスの教育開発専門の大学院でもう1年学ぶことにしました。

イギリスで学んだ後は、UNESCOや世界銀行など途上国の教育開発に関わる仕事に就くことを目指しています。こうした進路が開けたのも、公共経済プログラムが提供するカリキュラムのおかげだと感じています。



公共経済プログラム(PE)
社会人2年コース・2019年度入学

中森 翔子さん

IMFなど最前線で働く方々のお話を伺う機会も得ることができ、 とても充実した時間を過ごすことができます

私は元々途上国支援に関心があり、大学卒業後に2年間JICAの国際ボランティアとしてガーナの高校で教員をしていました。帰国後は公務員試験を受け、財務省の支分部局である税関に採用され、その2年後に本省の国際局に異動。係長への昇進を機に、公共政策を体系的に学びたいと思うようになりました。

そのような中で、APPPはアジア諸国から公的セクターの人々が集うと聞き、将来の人的ネットワークを築くことができると期待もあって、入学を決意しました。実際、入学後のクラスメイトはすべてアジア諸国の財務省や中央銀行などの公的セクターで働いている方々で、APPPは卒業生の方々も含め人的ネットワークが築けていると感じます。

1年次には、マクロ経済やミクロ経

済、計量経済など経済学を中心に基礎から学ぶことができました。すべての講義が英語で行われるプログラムであるため、外部講師としていらっしゃるIMFなど最前線で働く方々のお話を伺う機会も得ることができ、とても充実した時間を過ごすことができます。

また、このプログラムで出会ったクラスメイトとは、いずれ国際会議などで顔を合わせ、一緒に仕事をする可能性もあるため、プライベートでも旅行に出かけるなどして交流を深めています。現在は新型コロナウイルスの影響もあり、対面で会うことが難しくなっていますが、気軽にオンラインのグループで連絡を取ることができるため、お互い楽しくコミュニケーションをとることができています。公共政策や経済学を学ぶだけでなく、将来のキャリアアップに繋がる様々な経験が積めることもIPPの魅力の1つだと思います。

アジア公共政策プログラム(APPP)
社会人2年コース・2019年度入学

大崎 一陽さん



卒業生の声



桑折 恭平さん

公共法政

一般2年コース・2014年修了
総務省消防庁勤務

IPPにおける教授陣による指導や社会人学生との議論を通じ、「制度は、現場での運用まで含めて考えないと理屈倒れになる」ということを、リアリティをもって学びました。また、実務家教員や中央省庁・県庁から派遣されていた社会人学生とのコミュニケーションを通じて行政の現場について学べたことは、自分のキャリアを考える上でとても参考になりました。修士論文の作成過程では、論理構成の甘さについて時に厳しい指摘も受けましたが、データを基に論理を詰めていく作業は非常に重要な思考のトレーニングになりました。

IPPで学んだスキルはそのまま実務に活かしており、この2年間で大きな収穫が得られたと実感しています。



中丸 (旧姓小池) 舞さん

グローバル・ガバナンス

一般2年コース・2018年修了
国際協力機構(JICA)勤務

歴史の教師を志望し文学部で歴史を専攻しましたが、アメリカに行く機会を持ったことを機に国際協力分野に関心を持ち、国際関係について基礎から学べる専門職大学院のIPPに進学しました。社会科学未修者ということもあり、当初は苦労しましたが、仮説を検証し問題にアプローチする社会科学的思想法を身につけられたことは、大きな収穫だったと実感しています。

カンボジアでインターンシップを経験した時、賃金格差を目の当たりにし、国際協力への関心がさらに高まり、関連科目の聴講にも努めました。また、IPPでは多様な世代や属性の人たちが学んでいたのも、様々な価値観や知見を身につけることができました。



中谷 亮太さん

公共経済

一般2年コース・2008年修了
国際通貨基金(IMF)勤務

IPPでは、経済学の原理や理論を実際の社会でどう活かすかという視点や、相手のニーズに応えるスキル、さらに海外研修旅行でコミュニケーション力の基礎を養うことができました。

修了後に入行した日本銀行で企業に業績動向をヒアリングする業務に就いた際、IPPでの学びを活かしてスムーズに社会に踏み出すことができました。

その後IMFに転じ、現在はエコノミストとして担当国に財政の助言を行う仕事などに取り組んでいます。各国の抱える経済の病を治療する医者として、財務大臣や中央銀行総裁に助言するという仕事。その根幹となる専門知識やコミュニケーション力は、IPPで培ったものがベースとなっていることは間違いありません。



Myint Zu Soeさん

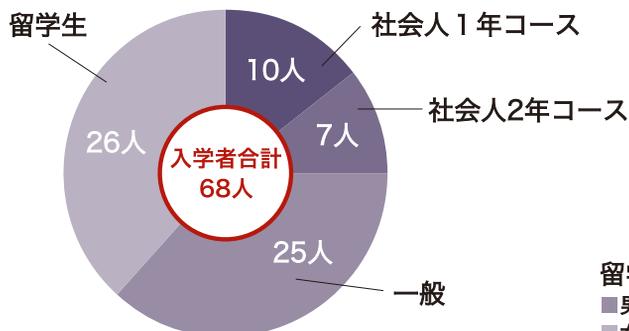
アジア
公共政策

社会人2年コース・2015年修了
Central Bank of Myanmar勤務

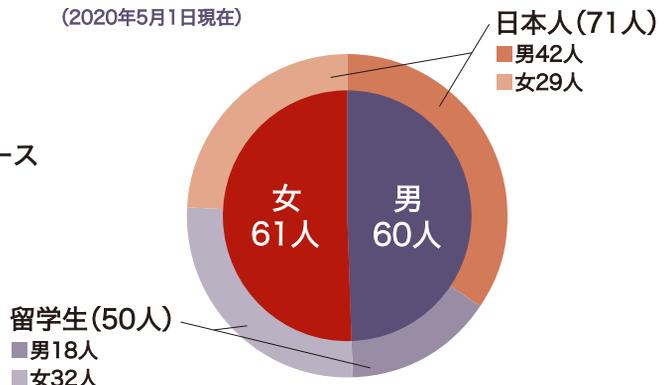
Prior to my studies in Japan, I worked as a research officer for the Central Bank of Myanmar (CBM). In 2013, I had a chance to pursue a master's degree for Public Policy at APPP. After graduation, I resumed to work at the CBM. During the two years of my study, I had learned a lot particularly in the concepts of macroeconomic theories and practices, fruitful policy analysis tools, useful econometrics and related governments' policies. In addition, I enjoyed and benefited much from the social experiences in Japan. The APPP totally changed me to become a mature one with sound understanding of fruitful knowledge and analytical skills.

学生構成

2020年度入学者の形態別割合
(2020年4月～2020年9月の入学者)



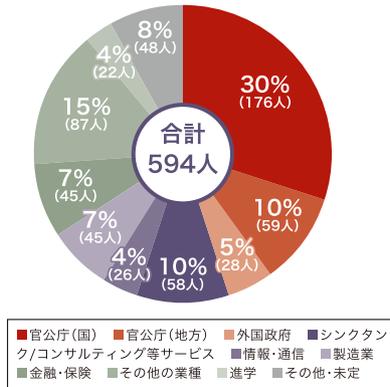
2020年度在学生の構成
(2020年5月1日現在)



進路情報

公共法政、グローバル・ガバナンス、公共経済 3プログラム 第1期～14期生の主な就職先（復職を含む）

修了者就職先（構成比）



修了者就職先

業種	主な就職先
官公庁(国)	財務省、厚生労働省、外務省、総務省、防衛省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、国税庁、会計検査院、人事院、衆議院事務局、内閣府、公正取引委員会、消費者庁など
官公庁(地方)	東京都庁、神奈川県庁、秋田県庁、山形県庁、山梨県庁、兵庫県庁、愛知県庁、石川県庁、群馬県庁、愛媛県庁、福井県庁、岩手県庁、香川県庁、北区役所、横浜市消防局など
外国政府	Ministry of Foreign Affairs, Foreign Affairs Committee of National People's Congress, Australian Centre for Education, Ministry of National Planning and Economic Development, ミャンマー外務省、ウズベキスタン政府(外務省)など
シンクタンク/コンサルティング等サービス	税理士法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング、野村総合研究所、三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、大和総研グループ、富士通総合研究所、PWCコンサルティングなど
情報・通信	楽天、日本IBM、日本放送協会(NHK)、TBSテレビ、小学館、NTTデータ、KDDI株式会社、ジャパン・カンター・リサーチ、ナステック、ダイヤモンド社、ヤフー、朝日新聞社など
製造業	東芝、ソニー、富士ゼロックス、大鵬薬品工業、住友化学、京セラ、日立、SHARP、キャノン、豊田自動織機、三菱化学、日立製作所、三菱ケミカル、コニカミノルタ、パナソニックなど
金融・保険	日本銀行、農林中央金庫、野村証券、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、鹿児島銀行、大和証券SMB C、SMB C日興証券、アクサ生命保険、国際協力銀行など
その他の業種	●法人・NGO/NPO: (独)宇宙航空研究開発機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、NPO法人未来こどもランド、教育関係のNPO、中華民国医師会全国連合会、(財)日本国際交流センター、(独)国際交流基金、(独)国際協力機構、日本生活協同組合連合会、日本年金機構、北里大学、造幣局、新日本有限責任監査法人など ●電力・ガスエネルギー: 東京電力、大阪ガス、電源開発、住友電気工業、東洋熱工業など ●商社: 三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、日立建機トレーディング、阪和興業、大同興業など ●運輸・郵便: 郵政公社、東日本旅客鉄道、西日本高速道路、DHLジャパン、成田国際空港など

Q&A

より詳細な情報はホームページ <https://www.ipp.hit-u.ac.jp> をご覧ください。

入学試験

- Q** TOEFLあるいはTOEICの基準点などはあるのですか？
- A** 基準点を設けているわけではありません。これらの英語試験のスコアは、筆記試験とあわせて総合的に判断するための材料とします。
- Q** 他大学からの進学を考えているのですが、一橋大学からの進学に比べて不利になるようなことはあるのでしょうか？
- A** ありません。入学試験は公平に行なわれます。志望動機・研究計画が明確であれば、出身は問いません。
- Q** 法学部や経済学部以外の出身者であっても入試に差し支えありませんか？
- A** 差し支えありません。学力は入学試験で判断されます。志望動機・研究計画が明確であれば、出身は問いません。
- Q** 過去問の入手方法を教えてください。
- A** 2011年以降の過去問をホームページで公開しています。
- Q** 社会人の定義を教えてください。
- A** 出願時点において、企業・官庁等で、2年以上の実務経験を有する者です。
- Q** 社会人受験者は、TOEFLあるいはTOEICは任意となっていますが、未受験者でも出願できますか？
- A** TOEFLあるいはTOEICが未受験であっても出願は可能です。社会人受験者の出願には研究計画書が必須ですが、それ以外の提出は任意です。参考資料となるような業績がある場合は、ぜひ提出してください。

学習環境・進路

- Q** 在学中にコースやプログラムの変更は可能ですか？
- A** コースやプログラムの変更はできません。出願時に希望したプログラムのカリキュラムに従ってください。
- Q** 本大学院に入学することで、公務員試験において有利となるでしょうか？
- A** 専門職大学院は、高度専門職業人養成に特化した実践的な教育を行う大学院です。現在は、本大学院に入学することで、試験免除などの特典はありませんが、本大学院では、学生が採用プロセスの中で高く評価されるような教育をめざしています。
- Q** 夜間コースあるいは土日開講のシステムはありますか？
- A** 夜間コースや休日に授業を行なう制度はありません。すべての授業は昼間に行なわれます。
- Q** 奨学金制度について教えてください。
- A** 日本学生支援機構育英奨学金、その他公共団体、民間奨学金などに申請することができます。

海外留学

- Q** 海外留学制度について教えてください。
- A** 一橋大学の大学院生対象の交流協定に基づく留学先のほか、国際・公共政策大学院が独自に部局間協定を結んでいる海外派遣留学先もあります(ルーヴェン・カトリック大学、ポッコーニ大学、マーストリヒト大学、中国人民大学、ザンクトガレン大学等)。

入学試験情報

秋季日程	
PL、GG、PE共通	
一般選考、社会人特別選考、外国人留学生特別選考	
募集人員	40名程度
出願期間	8月上旬
第1次試験(筆記)	8月下旬または9月上旬
第1次試験合格発表	8月下旬または9月上旬
第2次試験(面接)	9月上旬または9月中旬
合格発表	9月下旬

春季日程	
PL、GG、PE共通	
一般選考、社会人特別選考、外国人留学生特別選考	
募集人員	若干名
出願期間	1月上旬
第1次試験(書類審査など)合格発表	1月中旬
第2次試験(面接) ※公共法政のみ+小論文	1月下旬
合格発表	2月上旬

募集人員					
コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		PL	GG	PE	APPP
課程	対象者				
2年課程	一般社会人留学生	30名程度			15名程度*
1年課程	社会人	10名程度			—
全体の定員		55名			

○募集要項は、ホームページにて公表。

○募集要項は、ホームページにて公表。

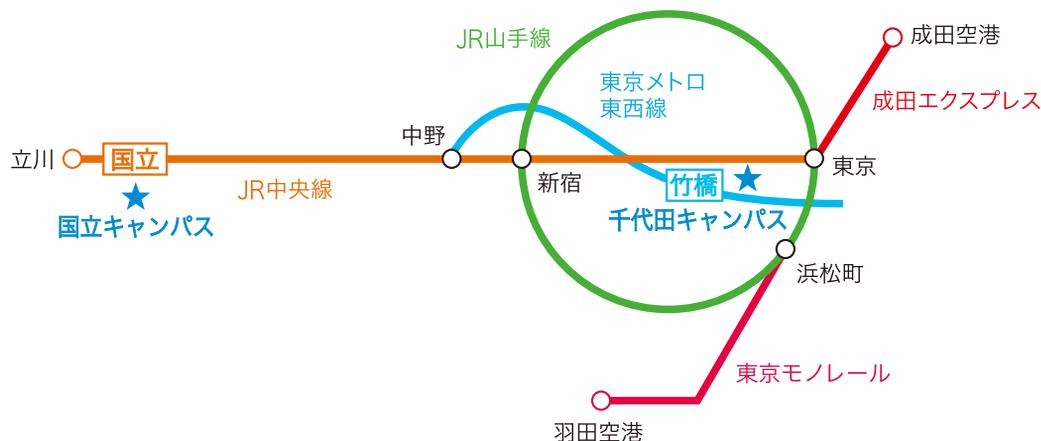
※選考方法は、プログラムや各選考で異なります。また、試験日程は、年度によって変更する場合がありますので、必ず募集要項で詳細をご確認ください。

※プログラム名 PL:公共法政、GG:グローバル・ガバナンス、PE:公共経済、APPP:アジア公共政策

※社会人のみ。なお、APPPは秋入学のプログラムです。春に実施される入学試験については、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp>

アクセスマップ



国立キャンパス

〒186-8601 東京都国立市中2-1

JR中央線
国立駅南口下車
徒歩8分

千代田キャンパス

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
学術総合センター内

東京メトロ東西線
竹橋駅1B出口より徒歩5分
東京メトロ半蔵門線・都営三田線・都営新宿線
神保町駅A8出口より徒歩5分



一橋大学国際・公共政策大学院

〒186-8601 東京都国立市中2-1 マーキュリータワー3F 3310室(事務室) TEL:042-580-9135 FAX:042-580-9085

+ | <https://www.ipp.hit-u.ac.jp>